	平成	29年度	事務事業	評価表	17132 一般会計
事務事業名	滞納整理・処分事務				
<b>車双車業</b> 担业	部名	課	名	担当名	責任者
事務事業担当	総発部	口数		D 納相当·特別灌納整理相	野濹滋書

1. 位置づけ・事務事業	業の期間								
	基本目	標	目標の実現に	向けて・即応性の高い行政経営					
総合計画体系	個別目	標	健全な財政運	健全な財政運営					
	めざす	成果							
		地方税法、地方	地方税法、地方税法施行令、国税通則法、国税徴収法ほか地方税の徴収に関する法令						
根拠法令	名 称	地方自治法、出	也方自治法施行令 						
		神奈川県税条例							
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有						
古双古米の知即		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間				
事務事業の期間					設定無し				

										設定無し	
2. 事務事業の概要											
<del></del> 対 象	総事	業費								(単位:	千円)
市税等の滞納者				28年度	き(決	算額)	29年度	(決算額)	30	年度(予算	
	事	業費		43, 980				40, 6		55, 255	
		件費				171, 422		167, 8	342		170, 421
目的		事業費				215, 402		208, 4	:	225, 676	
市税等収納率の向上及び滞納額の圧縮を図ります。	;	30年度	[事業費(予算額)財源内訳								
				国支							0
	,			県支	出金						14, 231
手段、手法【実施手法: 直営           ・市税等の納付の督促、納税相談、滞納整理及び滞納処	1			市債 その	Ш						1, 414
・ 印枕寺の初刊の首に、 和枕相談、 備和登達及の備和処 分を行います。				一般							39, 610
77 & 11 V · & 9 °				<u> </u>							55, 255
	3	活動内									00, 200
	<u> </u>	名称		冗. 什. 公	送件	<u></u> ₩/r				単位	件
	活									+12	''
	動	内容	説明	全科	注目の;	納期別発達	性数				
	指					28年	度	29年度(	当該年度)	30年	度
	標	指標	植	予	定	152,	000	140,000		132, 000	
	1	10.10	K III	宇	 績	139,	050	131, 134			
成果(効果・予測)						100,	050	101,	194		
収納率が向上し、税負担の公平性が保たれ、また自主財源の確保が図れます。	活	名称	戸	引訪問	数					単位	件
(病り)推済が凶(しより。	動	内容	説明	徴収嘱託員による戸別訪問件数							
	指	i				28年	年度 29年度(当該年月		当該年度)	(度) 30年度	
	標			予	定	62, 0		60, 0		49, (	
	2	指榜	旭			<u> </u>		,		10, \	
				美	績	59,	, 494 48, 282		82		
		名称	差	押件数	(					単位	件
	活	内容	└ ○ RB	在庫	· 大学:	押件数					
-m a=	動	1,14	בעי טעב	T/5	Cr J左:		- r <del>t-</del>	00 to the 12	₩ =+ <i>/</i> = #*\	20.4	rete
課 <b>題</b> 行政サービスの原資である市税等の収入確保のため、よ	指標			_		28年		29年度(		30年	
り収納率の向上を図る必要があります。	3	指標	傾	予	定	1, 6	00	1, 60	00	1, 6	00
ク状間中の同工で囚囚犯女が切りより。	ľ			実	績	1, 5	84	1, 69	96		_
		名称	小江	売笶币	立件	<u>.</u> £67				単位	件
	活									干江	I IT
	動	内容	説明	差排	債権	を現金化し	た件数				
	指					28年	年度 29年度(当		当該年度)	30年	度
	標	指標	植	予	定	5, 0	00	5, 00	00	5, 0	00
	4	7日1万	디브			4.0	07	4.00	26		
				天	績	4, 9	91	4, 26	00		_

### 4. 今後の方針等

#### **27年度** Ⅱ:見直しのうえで継続 **28年度** Ⅱ:見直しのうえで継続 **29年度 Ⅱ:見直しのうえで継続**

・主に現年度課税分の収納率の向上及び収入化を図るため、電話催告業務の委託を継続し、滞納初期段階での納税の呼びかけを行います。

#### 今後の方針等

- ・特に滞納が累積傾向にある概ね80万円以上の滞納者に対し、集中的に滞納処分を実施する担当を増員し、滞納額の圧縮を図ります。
- ・現年度収納率の向上対策として、電話催告業務に加え、滞納早期の段階から一斉催告文書の発送を行い、それでも反応のない納税者に対し、滞納処分をより一層強化します。
- ・催告文書の種類によって封筒を色分けし、滞納者の納付意識の向上を促します。

5.評価結果										
	Ī	评価結果	=	市が関与する必要性があるか。						
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。						
市の関与の妥当性	_	_	_							
	Ī	评価結果	/III	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。						
	27年度	28年度	29年度	A:十分に成果を上げている。						
事務事業の成果	В	В	А	話権告業務の実施等、高額滞納者に対応する職員の増員と平行して、滞納早期の収 内対策を実施し、現年度と滞納繰越分の収納率は結果としてそれぞれ微減となりましたが、差押件数は112件、7%増加させることができました。今後は収入化と平行して徴収不能な未納分を整理することにも一層注力が必要です。						
	1	评価結果	/l <sup>m</sup>	事業費、人件費は適正か。						
	27年度	28年度	29年度	A:経費は適正な水準である。						
事業費・人件費	Α	Α	А	滞納者数やその動向は予想がつかない部分が多く、経費を現状以上に削減できる余地がありません。						
	Ī	评価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。						
	27年度	28年度	29年度	A:受益・負担は適正である。						
受益・負担の公平性	А	A	А	法の規定に従い、公平で公正な徴収事務を執行しております。						
	Ī	评価結果		市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。						
	27年度	28年度	29年度							
社会的配慮	Α	А	А	納税相談時に滞納整理以外の税情報や、簡易な法的情報についての提供を行っております。また納税相談の中で、生活困窮が認められると判断できる場合には、生活支援を実施する関係部署への案内も行っております。						

	平成	29年度	<b>事務事業</b>	評価表	17133 一般会計			
事務事業名	収納済市税等整理事務	納済市税等整理事務						
車致車業担业	部 名	課名		担当名	責任者			
事務事業担当	総務部	収納課		殺制管理担当	野選滋書			

1. 位置づけ・事務事業	まの期間										
	基本目	標	目標の実現に	向けて・即応性の語	高い行政経営						
総合計画体系	個別目:	標	健全な財政運	健全な財政運営							
	めざす	成果									
		地方税法、地方	地方税法、地方税法施行令ほか地方税関係法令								
根拠法令	名 称	地方自治法、地	也方自治法施行令								
		神奈川県県税条例									
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有								
事業開始年度			事業終了	(予定) 年度	事業期間						
事務事業の期間						設定無し					

。										X.L.M. U	=	
2.事務事業の概要   対 象	松重	 業費								(単位:	エロノ	
市税等の納税義務者	小心子	木貝	7	8年度	[ (決	質頻)	20年度	(決算額)	304			
11.00 4. 11.004×40. E	4	業費		<u></u>		154, 850	20-712	417, 87		165, 188		
		件費				25, 710	28, 838			28,		
目的	_	事業費				180, 560		446, 71	_		94, 026	
納入された市税等の整理を円滑に行います。また、その	3	30年度	事業	費( <sup>-</sup>	予算額	〕財源内	]訳					
結果発生する市税等の過誤納金を速やかに還付します。				国支出	出金						0	
				県支は	出金						26, 050	
手段、手法【実施手法: 直営				市債							0	
・OCR(光学的文字読取装置)により収納処理を行				その							0	
い、市税の整理・集計を行います。				一般原							39, 138	
・適正な納税管理を行い過誤納金を金融機関を通じて納		イチレー		計						1	65, 188	
税義務者に還付します。	პ.;	活動内		V. Bol-	0.05 "		em tel Net			32.11	10	
	活	名称	市利	免等の	OCR1L	による処	理件数			単位	件	
	動	内容訪	皗	個人	、市民和	脱・固定資	<b>資産税・</b>	国民健康保険				
	指	指標値			284		丰度 29年度(当該		亥年度)	年度) 30年度		
	標			予	定	367,	000	369, 000		359, 1	00	
成果(効果・予測)	1			実	績	369,	411	359, 124			_	
・納税された市税等を正確に管理することができます。	<b>.</b> _	名称	過記	呉納還	付件数	数				単位	件	
	活 内容説明			修正	申告、	. 二重納刀	、等による	る還付充当件	数			
	指					28年	度	29年度(当記	亥年度)	30年)	芰	
	標 2	指標的	直	予	定	7, 7	00	7, 700		8, 20	0	
				実	績	7, 6	53	8, 127			_	
	活	名称								単位		
	動	内容訪	朗									
課 題	指					28年	度	29年度(当話	亥年度)	30年)	女	
・納付された市税の収納消し込みや過誤納金の還付等に	標	41- 1 <del></del>	_ [		定							
係る事務処理を適正に行っていますが、今後も継続して	3	指標	迫									
いく必要があります。				実	績							
	活	名称								単位		
	動	内容説	朗									
	指					28年	-	29年度(当記	亥年度)	30年月	<b></b>	
	標	   指標f	古	予	定							
	4	拍信	旦									
				美	績						_	

4. 今後の方針等						
	27年度	I : 現状のまま継続	28年度	I : 現状のまま継続	29年度	I :現状のまま継続
	今後も迂	l速で正確な納税管理を進	めます。			
今後の方針等						

5.評価結果										
	Ī	評価結果	Ę	市が関与する必要性があるか。						
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。						
市の関与の妥当性	_	_	_							
	Ī	評価結果	1	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。						
	27年度	28年度	29年度	A:十分に成果を上げている。						
事務事業の成果	А	А	А	課税担当課、会計課、金融機関等と連携して錯誤のない収納整理事務を行っています。						
	į	評価結果		事業費、人件費は適正か。						
	27年度	28年度	29年度	A:経費は適正な水準である。						
事業費・人件費	Α	А	А	事務に要する人工を必要最小限に抑え、電算システムを活用した効率的な事務を遂行しています。						
	Ī	評価結果	Ę	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。						
	27年度	28年度	29年度	A:受益・負担は適正である。						
受益・負担の公平性	А	А	А	公平で公正な賦課事務を行っています。						
	Ī	評価結果	1	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。						
	27年度	28年度	29年度	A:社会的配慮を十分に行っている。						
社会的配慮	Α	Α	А	過誤納は発生した納税者に対して地方税法に基づいて還付金があること及びその受け 取り方法などについて書面でお知らせしています。						

	平成	29年度	事務事業	評価表	17134 一般会計
事務事業名	収納サービス向上推進事業				
事務事業担当	部 名	課	名	担当名	責任者
争伤争未担当	<b>∞</b> ∞ ∞ ∞ ∞ ∞ ∞ ∞ ∞ ∞ ∞ ∞ ∞ ∞ ∞ ∞ ∞ ∞ ∞	1位立	hit	<b>沿</b> 割為田扣 4	取 浬 渋 書

	k ~ 45 00										
1. 位置づけ・事務事業	長の期間										
	基本目	標	目標の実現に	向けて・即応性の語	高い行政経営						
総合計画体系	個別目:	標	健全な財政運	健全な財政運営							
	めざす	成果									
		地方税法、地方	也方税法、地方税法施行令ほか地方税関係法令								
根拠法令	名 称	地方自治法、出	也方自治法施行令								
		神奈川県県税条例									
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有								
市政市業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間					
事務事業の期間						設定無し					

										設定領	無し
2. 事務事業の概要											
	総事	業費								(单	位:千円)
市税等の納税義務者			2	28年度	(決	算額)	29年度	(決算客	頁)		(予算額)
	事	業費				25, 080		25	, 107		27, 88
	人	、件費				11, 160		9	, 103		9, 10
目的		事業費				36, 240		34	, 210		36, 99
納税機会の拡充及び市税等の収納率の向上を図ります。		30年度		業費(予算額)財源内訳							
				国支と							
				県支	出金						1, 86
手段、手法【実施手法:直営	Ц			市債	ıL						
・納付書に口座振替依頼書を同封する他、市内各金融機				その作							00.00
関に常置することにより口座振替を推進します。 ・コンビニエンスストアでの支払いを可能とすることに				一般 計							26, 02 27, 88
より、納税機会を拡大し自主納付を推進します。	2	活動内									21,00
より、例が成会を近人し日上が刊を推進しより。	3.			ii kk a	- ric+	-C ±± ₹≥ Δ∃ /4	- ¥/-				# / <u>_</u>
	活	名称	巾套	兄等の	口坐扣	振替登録件	·				単位 人
	動	内容説	明	口座	振替	による納税	兑義務者数	女			
	指					28年	度	29年度	(当該年原	隻)	30年度
	標	5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	指標値		定	45, 7	700	45	45, 200		45,000
	1			<b>+</b>	<b>《</b> 主	45 -	1.40	1.1	GEO		
成果(効果·予測)				実		45, 1			, 650		
・納税機会の拡充により納税者の利便性が向上します。		名称	コン	ノビニ	エン	スストアで	の収納性	数			単位 件
・収納が増加し、市の施策を実現するための財源が確保	活	カ│内容説『		延り延べ件数						·	
されます。	動指			- 11 ×		28年	· 庄	29年度	(坐該在F	<del>+</del> )	30年度
	標			7	<u>—</u>						
	2	指標化	直	予	定	190,	000	180	5, 000		189, 000
				実	績	185,	670	188	3, 486		
		名称									単位
	活										<b>—</b>
	動	内容説	:明								
課題	指					28年	度	29年度	(当該年月	度)	30年度
納付の利便性、収納率の向上に向けて支払い手段・方法		   指標(	直	予	定						
の多様化に対応する必要があります。	3	10 100	_	実	縖						
				~	小只						
	活	名称									単位
	動	内容説	明								
	指					28年	度	29年度	(当該年月	变)	30年度
	標			予	定	204		乙〇十八又	, — <sub>12</sub> , — <sub>1</sub> ,		00十尺
	4	指標的	直	P	<b>上</b>						
				実	績						

### 4. 今後の方針等

| **27年度** | Ⅱ:見直しのうえで継続 | **28年度** | Ⅱ:見直しのうえで継続 | **29年度** | **Ⅱ:見直しのうえで継続** 

- ・納税者の利便性向上、確実な納期内納付を進めるため、口座振替の推進を図ります。
- ・納税しやすい環境整備のため、費用対効果を踏まえながら新たな納付方法の導入にかかる調査研究を進めます。

#### 今後の方針等

5.評価結果										
	Ī	評価結果	/l <sup>m</sup>	市が関与する必要性があるか。						
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。						
市の関与の妥当性	_	_	1							
	Ī	評価結果	/III	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。						
	27年度	28年度	29年度	B:成果を上げる余地が一部ある。						
事務事業の成果	В	В	В	費用対効果と納税者の利便性向上を踏まえながら実現可能な納税機会の拡大策を検討する必要があります。						
	Ī	評価結果	1	事業費、人件費は適正か。						
	27年度	28年度	29年度	A:経費は適正な水準である。						
事業費・人件費	Α	Α	Α	事務に要する人工を必要最小限に抑えているほか、事務委託については他の自治体と 同様の単価水準になっています。						
	Ī	評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。						
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。						
受益・負担の公平性	Α	Α	А	公平で公正な賦課事務を行っています。						
	評価結果		, I	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。						
	27年度	28年度	29年度							
社会的配慮	Α	А	А	口座振替やコンビニ収納についてホームページや納税通知書で周知しているほか、金融機関窓口に口座振替依頼書を常置する等、納税に関する情報提供を行っています。						

	平成2	94	年度	事務事	業記	评価表				_	9044 般会計
事務事業名	収納課内庶務事務										
事務事業担当	部名		課名				担当名			責任者	
7W7XE3	総務部		収納課	Į.		税制	訓管理担	当		瀧本幸文	
1. 位置づけ・事務事ӭ											
<b>公公共両仕</b> 変			実現に向 能力向上	けて・	人財を	を活かした	之行政経 <sup>4</sup>	営			
総合計画体系	個別目標 職 めざす成果	貝の	11111111111111111111111111111111111111								
	372 7 7207										
根拠法令	名 称										
当該事業の法令等によ	<mark>│                                    </mark>										
	事業開始年度				事業	終了(予算	定)年度			事業期間	
事務事業の期間	昭和34年度						-,			設定無し	
2. 事務事業の概要											
対 象		総事	事業費							(単位:	千円)
課内庶務事務及ぶ課内職	員	_	누 새 규	28年度	というと		29年度	<b>E</b> (決算額		0年度(予算	
			事業費 人件費			6, 038		6	042		6, 870
目的			事業費			6, 038		6	, 042		6, 870
課内共通経費。			30年度事			質) 財源内	訳				
				国支							(
手段、手法【実施手法	・			県支 市債	五亚						(
	整を通じて円滑な事務執行を	1		その	也						(
支援する。				一般!							6, 870
	、歳出の処理を行う。		红乳毒素	<u>合</u> 計							6, 870
	ていくうえで各職員必要とする 脈費の執行、委託業務の執行	3.	<b>活動内容</b>	ř						単位	
・予算、決算、各種調		活		_						丰四	
		動	内容説明	月							
		指標				28年	<b>F</b> 度	29年度	(当該年度)	30年月	<b></b>
		175	指標値	予	定						
成果(効果·予測)				実	績						_
	ことで事務執行が滞りなく執行	\-	名称							単位	
できる。		活動	内容説明	月							
		指				28年	F度	29年度	(当該年度)	30年月	度
		標	   指標値	予	定						
		2			 績						
			Ø ₹h		430					# / <del>+</del>	
		活	名称	_						単位	
		動	内容説明	月							
<b>課 題</b> ・必要充分な業務及び書	*密集中マッ・マのかり	指標				28年	F度	29年度	(当該年度)	30年月	度
	類官理スペースの確保  する機会が多いため、財務OL	3	指標値	予	定						
端末1台では不十分な				実	績						_
			名称							単位	
		活動	内容説明	月							1
		指				28年	F度	29年度	(当該年度)	30年月	度
		標	   指標値	予	定						
		4	7日1示1但		績					<u> </u>	
				<del></del>	小只						
4. 今後の方針等	07/5		00 5					0 = =			
	27年度 —		28年度	<u> </u>			2	9年度 -	_		
会後の方針等											

	平成	29年度 事務事業	評価表	9045 一般会計
事務事業名	税制管理事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
尹份争未担ヨ	総務部	収納課	税制管理担当	野澤滋貴

1. 位置づけ・事務事業	まの期間										
	基本目	標	目標の実現に	向けて・即応性の高	高い行政経営						
総合計画体系	個別目:	標	健全な財政運	健全な財政運営							
	めざす	成果									
		地方税法、地方	が税法施行令ほ	か地方税関係法令							
根拠法令	名 称	国税徴収法、別	国税徴収法、所得税法ほか国税関係法令								
		神奈川県県税条	神奈川県県税条例								
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有								
車攻車業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間					
事務事業の期間		昭和34年度				設定無し					

事業費     1,127     1,211     1,32       人件費     6,324     4,053     4,05       目的     総事業費     7,451     5,264     5,37       市税の調定及び収入を管理します。     30年度事業費(予算額)財源内訳       国支出金     県支出金	昭和34年度										設正	無し	
大きない	2 事務事業の概要												
************************************		総事	業費								<u>(</u>	<u>单位:</u>	千円)
事業費	市民及び納税者			2	28年度	. (決	算額)	29年度	(決算額	頁)			
株事業費		事	業費				1, 127		1	, 211			1, 32
FR							6, 324		4	1, 053			4, 05
Table	目的								5	5, 264			5, 37
「・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	市税の調定及び収入を管理します。	(	30年度				頁) 財源内	訳					
手段、手法【実施手法:直営													-
・税制度の整備と市税条例等の制定改廃を行います。 ・各市税の収入状況の総括表(調定)を作成し、収入状況を適正に把握します。 ・調定・収入資料に基づき各種税務統計を作成します。 ・調定・収入資料に基づき各種税務統計を作成します。						出金							
・各市税の収入状況の総括表(調定)を作成し、収入状況を適正に把握します。 ・調定・収入資料に基づき各種税務統計を作成します。		-				112							
大き   大き   大き   大き   大き   大き   大き   大				_									1 00
- 調定・収入資料に基づき各種税務統計を作成します。													
A		3	汗酬は										1, 52
大き	一人人人員小口企会 プロコ宝小4万/NU日 と TP/人 しよう。	<u> </u>			当夕 広	(## m =	<b>ル</b>					出上	+
大きな正が複雑化する中で、改正内容を的確に把握すると共に、各税務担当及び法制担当と連絡調整し条例、規則の改正に随時対応していく必要があります。   大き改正が複雑化する中で、改正内容を的確に把握すると共に、各税務担当及び法制担当と連絡調整し条例、規則の改正に随時対応していく必要があります。   大き改正が複雑化する中で、改正内容を的確に把握すると共に、各税務担当及び法制担当と連絡調整し条例、規則の改正に随時対応していく必要があります。   大き改正が複雑化する中で、改正内容を的確に把握すると共に、各税務担当及び法制担当と連絡調整し条例、規則の改正に随時対応していく必要があります。   大きな正が複雑化する中で、改正内容を的確に把握すると共に、各税務担当及び法制担当と連絡調整し条例、規則の改正に随時対応していく必要があります。   大きな正が複雑化する中で、改正内容を的確に把握すると共に、各税務担当及び法制担当と連絡調整し条例、規則の改正に随時対応していく必要があります。   大きな正が複雑化する中で、改正内容を的確に把握すると共に、各税務担当及び法制担当と連絡調整し条例、規則の改正に随時対応していく必要があります。   大きな正が複雑化する中で、改正内容を的確に把握すると共に、各税務担当と連絡調整し条例、		活			兄条例	きのに	义正剱					甲四	<u></u>
接			内容	说明	地方	税法	等の改正に	伴う改]	Ē				
(市税の公平性・正確性が確保されます。       名称 調定件数							28年	度	29年度	(当該年)	度)	30年度	麦
成果(効果・予測)       名称 調定件数       2 2 3 30年 0 回         ・市税の公平性・正確性が確保されます。       名称 調定件数       毎月1回月末         課題       ・法改正が複雑化する中で、改正内容を的確に把握すると共に、各税務担当及び法制担当と連絡調整し条例、規則の改正に随時対応していく必要があります。       イ本		標	指標	値	予	定	2			2		2	
・市税の公平性・正確性が確保されます。       名称 調定件数       場所の公平性・正確性が確保されます。       名称 調定件数       日月1回月末         課題       ・法改正が複雑化する中で、改正内容を的確に把握すると典に、各税務担当及び法制担当と連絡調整し条例、規則の改正に随時対応していく必要があります。       28年度 29年度 (当該年度) 30年度         課題       1日       12       2       28年度       29年度 (当該年度)       30年度         内容説明       12       28年度       29年度 (当該年度)       30年度         ・ 大改成するとよりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによ	<b>.</b>	1	1012		<b>=</b>	结	9			9			
括動					大	<b>小</b> 貝	4						
動	・市税の公平性・止催性が確保されます。	·_	名称	調気	定件数							単位	口
##			内容	说明	毎月	1回	 月末						
課題     ・法改正が複雑化する中で、改正内容を的確に把握すると共に、各税務担当及び法制担当と連絡調整し条例、規則の改正に随時対応していく必要があります。     28年度 29年度 (当該年度) 30年度 (当該年度) 30年度 (当該年度) 30年度 (当該年度) 30年度 (当該年度) 30年度 (当該年度) 7年度版 (当該年度) 30年度 (当該年度) 7年度版 (当該年度) 7年度 (1年度) 7年度							28年	年度 29年度		(当該年)	度)	30年度	
2     指標値     実績     12     12        課題     ・法改正が複雑化する中で、改正内容を的確に把握すると共に、各税務担当及び法制担当と連絡調整し条例、規則の改正に随時対応していく必要があります。     ・名称     ・定     120			1F.1≅	: / <del>-L</del>	予	定							
A称   市税概要の作成部数   単位   部   内容説明   年度版   120			招悌	1世							_		
大き					美	績	12	12 12					
加速       大き改正が複雑化する中で、改正内容を的確に把握すると共に、各税務担当及び法制担当と連絡調整し条例、規則の改正に随時対応していく必要があります。     名称     上標値     名称       名称       大容説明       大容説明       大容説明       大方容説明       大方記明       大方容説明       大方容記書       大方容記書 <th< td=""><td></td><td></td><td>名称</td><td>市和</td><td colspan="5">税概要の作成部数</td><td></td><td>単位</td><td>部</td></th<>			名称	市和	税概要の作成部数						単位	部	

4. 今後の方針等						
	27年度	I :現状のまま継続	28年度	I:現状のまま継続	29年度	I :現状のまま継続
	・今後も	公平、適正な業務を進める	ます。			
今後の方針等						

	平成	29年度 事務事	業評価表	9046 一般会計
事務事業名	固定資産評価審査事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担ヨ	総務部	収納課	税制管理担当	野濹滋貴

1. 位置づけ・事務事業	美の期間								
	基本目	標	目標の実現に	向けて・即応性の高い行政経営					
総合計画体系	個別目:	標	健全な財政運	健全な財政運営					
	めざす	成果							
		地方自治法							
根拠法令	名 称	地方税法、地方	が税法施行令ほ	か固定資産税関係法令					
		行政不服審查法	行政不服審査法						
当該事業の法令等による義務付けの有無			有						
市政市業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間				
事務事業の期間		昭和34年度			設定無し				

3 33 3 5 10 00 733 11 0	昭和34年度										設定	無し	
2. 事務事業の概要													
<u></u>		総事	業費								(単	鱼位:千	-円)
固定資産税(土地・家屋	・償却) の納税義務者			2	8年月	(決	算額)	29年度	(決算額	頁)	30年度		
		事	業費				72			65			259
		人	、件費				1,860			737			737
目的		総	事業費				1, 932			802			996
	税台帳に登録された価格に関す	3	30年度	事業	費(·	予算額	頁) 財源内	l訳					
る審査の申出に対し、評	価の公平・適正を図ります。				国支								(
					県支	出金							(
手段、手法【実施手法					市債								(
	定資産評価審査委員会において				その								
	産の価格に関して、書面による				一般!								259
弁論・反論等を通じて審:	理を行い、决定します。				<b>計</b>	Γ							259
		3.	活動内										
		活	名称	審	<b>生委員</b>	会等の	の開催回数	(				単位	回
		動	内容	说明	固定	資産	評価審査委						
		指					28年	- 度	29年度	(当該年	(度)	30年度	
成果(効果·予測)		標 1	指標	値	予	定	1			1		1	
					実	績	1			1			-
	る審査委員会に審査を担うこと		名称	審	11年生	数						単位	件
で、納税者の権利を守る	ことができます。	活		内容説明 固定資産評価審査委員会への審査申出						. —			
		動指	L 1.D Dr.91		ШЛ	28:			29年度	•	度)	30年度	F
		標	   指標	値	予	定	0		1 /2	0		0	
		2	מוםנ	s III	実	績	0		0				
			名称									単位	
		活動	内容	説明									
課題		指					28年	. 度	29年度	(当該年	度)	30年度	Ę
・適正・公平な審査にあ	たり専門知識が必要です。	標	   指標	値	予	定							
		3			実	績							-
			名称									単位	
		活動	内容	说明									
		指					28年	度	29年度	(当該年	度)	30年度	E
		標	   指標	値	予	定							
		4	1						<b>-</b>				

# 4. 今後の方針等 27年度 I : 現状のまま継続 28年度 I : 現状のまま継続 ・地方税法において設置が定められており、納税義務者の権利を守るため、中立的な第三者機関として継続

していきます。

## 今後の方針等